

恵那市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

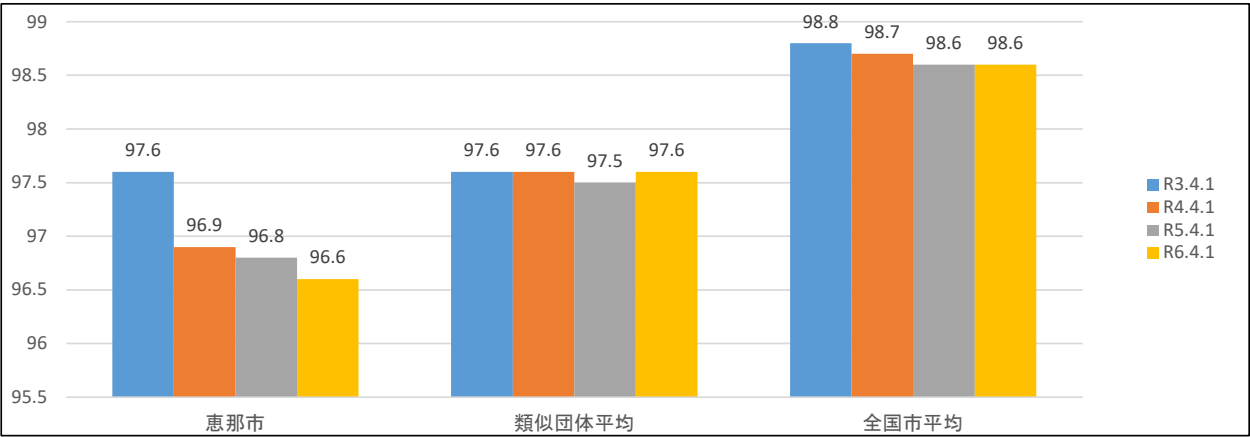
区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	46,868人	29,664,124千円	1,199,648千円	4,916,030千円	16.6%	16.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	502人	1,874,874千円	388,989千円	758,795千円	3,022,658千円	6,021千円	5,810千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 人事委員会は設置していない

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

〔 実施 未実施 〕

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日

内 容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。
激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直し実施。

②地域手当の見直し

恵那市は支給対象地域外のため見直し無し。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵那市	41.6 歳	316,314 円	388,051 円	337,679 円
岐阜県	42.9 歳	327,653 円	407,523 円	362,236 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
類似団体	42.3 歳	317,292 円	376,472 円	344,715 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
恵那市	48.6 歳	34 人	302,576 円	340,162 円	308,915 円	—	—	—	—
清掃職員	48.0 歳	25 人	302,840 円	341,252 円	308,820 円	廃棄物処理業	47.7 歳	314,900 円	1.08
学校給食員	50.8 歳	5 人	332,960 円	355,667 円	337,960 円	調理士	45.5 歳	265,900 円	1.34
用務員	58.0 歳	2 人	281,050 円	291,400 円	284,300 円	用務員	49.1 歳	244,800 円	1.19
その他	42.0 歳	2 人	229,850 円	312,875 円	247,100 円	—	—	—	—
岐阜県	47.9 歳	112 人	271,196 円	311,836 円	285,879 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	—	330,533 円	—	—	—	—
類似団体	51.9 歳	12 人	294,304 円	323,768 円	305,233 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
恵那市	5,443,536 円	—	—
清掃職員	5,457,804 円	4,266,500 円	1.28
学校給食員	5,766,324 円	3,483,300 円	1.66
用務員	4,761,525 円	3,187,900 円	1.49
その他	4,788,825 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している（令和3年から令和5年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	恵那市	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	206,000 円
	高 校 卒	166,600 円	173,700 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	171,800 円
消防職	高 校 卒	166,600 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

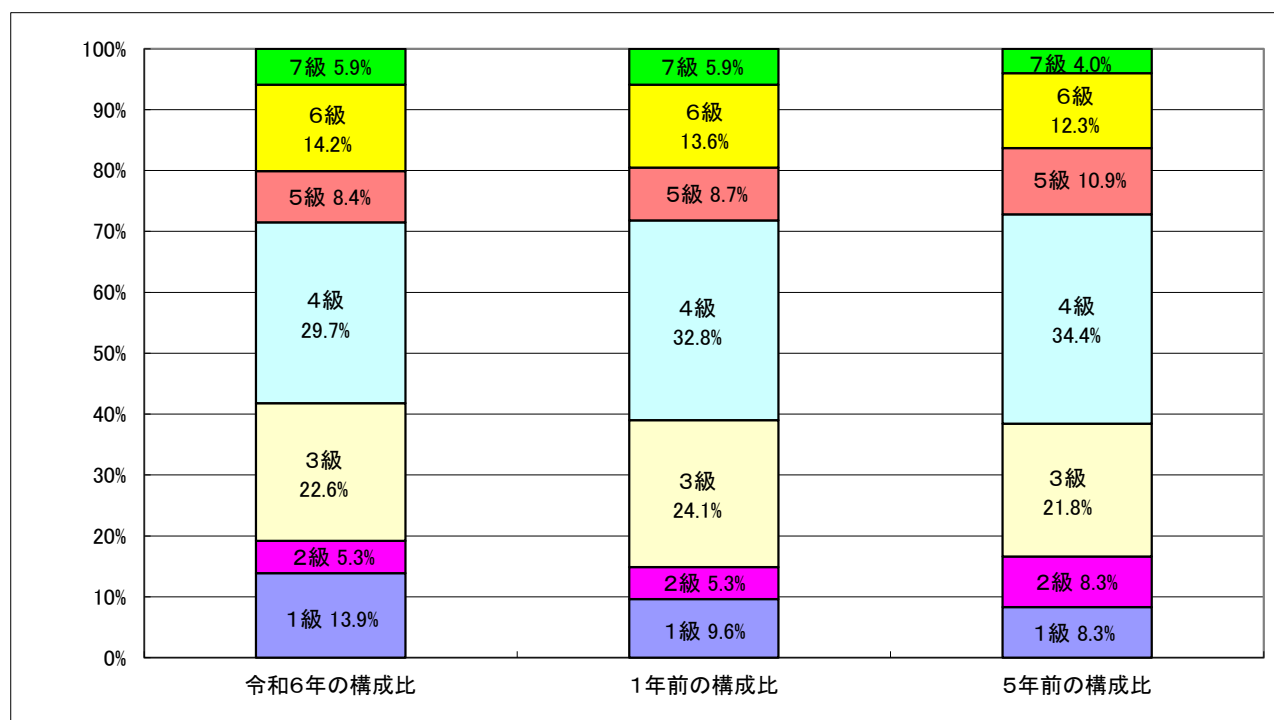
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	255,540 円	356,950 円	366,100 円
	高 校 卒	226,367 円	— 円	337,233 円
技能労務職	中 校 卒	— 円	— 円	— 円
消防職	高 校 卒	226,150 円	— 円	362,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

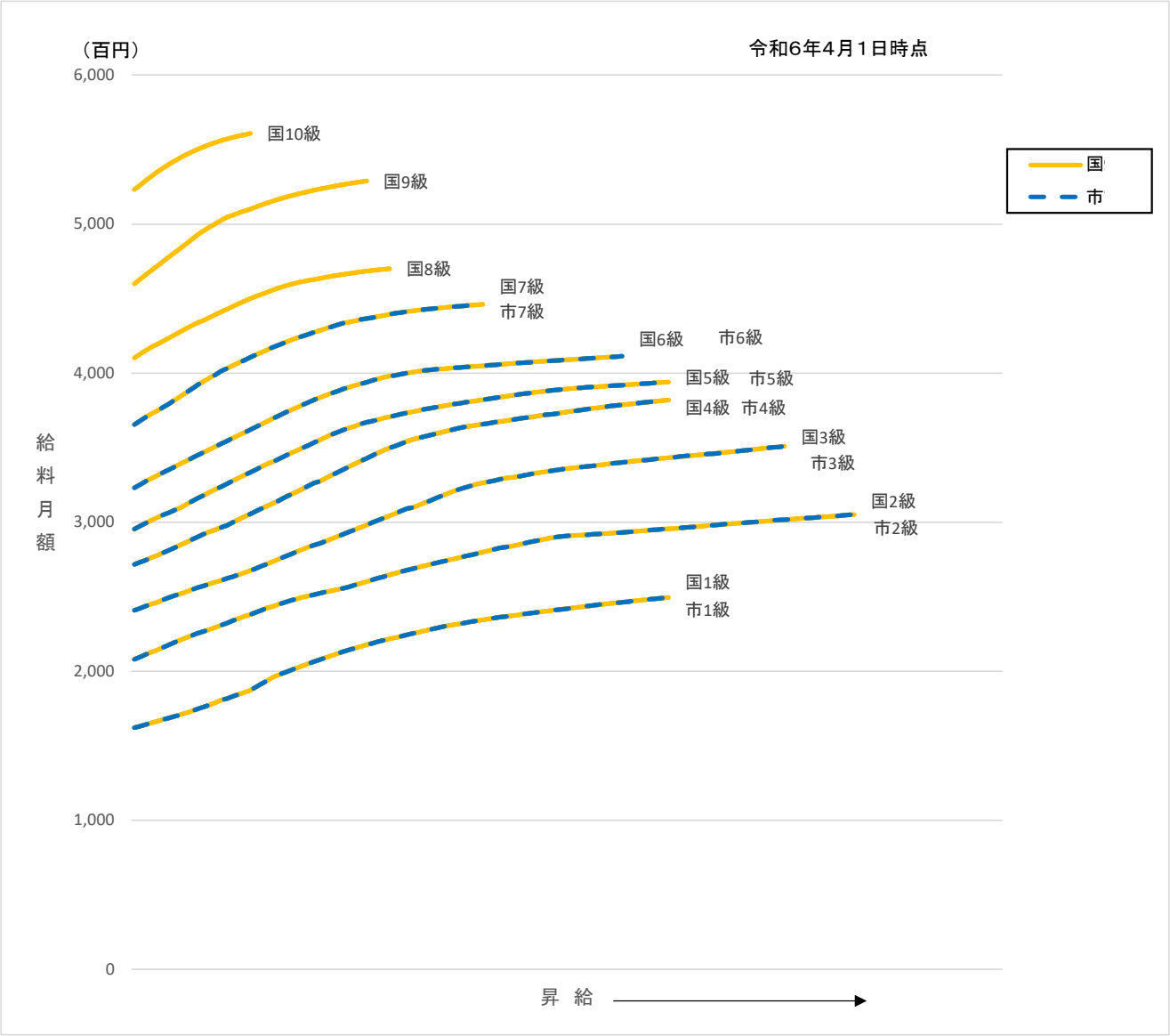
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主 事	45 人	13.9 %	183,500 円	258,100 円
2 級	主 任	17 人	5.3 %	230,000 円	308,500 円
3 級	主 査	73 人	22.6 %	265,300 円	354,700 円
4 級	係 長	96 人	29.7 %	298,800 円	386,100 円
5 級	課長補佐	27 人	8.4 %	321,300 円	398,200 円
6 級	課 長	46 人	14.2 %	355,200 円	415,700 円
7 級	部 長	19 人	5.9 %	408,300 円	450,900 円
計		323 人	100.0 %		

- (注) 1 恵那市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（恵那市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
ロ	標準の区分のみ（一律）				
	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

恵那市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（5年度） 1,512 千円	1人当たり平均支給額（5年度） 1,655 千円	—
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 月分） （ 0.975 月分）	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 月分） （ 0.975 月分）	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 （ 1.375 月分） （ 0.975 月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20%、管理職加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%、管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（恵那市）

令和6年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率 支給実績がある成績率	支給可能な成績率 支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○
上位、標準の区分		
標準、下位の区分		
標準の区分のみ（一律）		
ロ 人事評価を実施していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

恵那市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～4.5%加算）	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～4.5%加算）
1人当たり平均支給額 9,028 千円 22,390 千円	

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	0 円
支給対象地域 支給率 支給対象職員数 国の制度（支給率）	
恵那市 0 % 0 人 0 %	

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		13,808	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		143,833	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）		25.1	%
手当の種類（手当数）		5種類	
手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
不快手当	清掃手当	し尿収集処理作業に従事する職員	日額 800円以内
		ごみ収集処理作業に従事する職員	日額 800円以内
	行旅死亡人処理手当	職員が職務上行旅死亡人の処理作業に従事した場合	一体 2,000円
特殊手当	夜間介護手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合	1回 3,800円以内
	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間（午前8時30分から午後5時まで（土曜日については午後0時から午後5時まで）の間をいう。）又は夜間（午後5時から午前8時30分までの間をいう。）に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	消防職手当	消防吏員で水火災現場、救急業務（救急救命士除く）等のため出動した職員	1回 350円
	救急救命士手当	救急救命士で救急業務のため出動した職員	1回 500円
	災害応急作業等手当	異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、応急作業等業務に従事した職員	日額 1,080円
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内の額
	研究手当	病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
	往診手当	診療施設に勤務する医師が往診に従事した場合	往診料に相当する額の100分の60
	在宅当番医勤務手当	診療施設に勤務する医師が休日に在宅当番医として従事した場合	1回 36,000円
		診療施設に勤務する医師が土曜日の昼間又は夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 30,000円
		診療施設に勤務する医師が平日の夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 24,000円
	夜間看護等手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
		病院、診療所に勤務する検査技師等	月額 20,000円以内
		病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額 20,000円以内
外国勤務手当	獣医師手当	家畜診療獣医師等	月額 50,000円
	在勤基本手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	住居手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において有料の住宅を借りている職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
外国勤務手当	子女教育手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員のうち、次に掲げるもので主として当該職員の収入によって生計を維持し、本邦地以外の地において学校教育その他の教育を受けている子を有するもの （1）4歳以上18歳未満の子 （2）18歳に達した子であって、就学する学校（外務省令で定める学校を除く。）において、18歳に達した日から、19歳に達するまでの間に新たに所属する学年の開始日を起算して1年を経過する日までの間にあるもの	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	18,279	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	434	千円
支給実績（4年度決算）	19,488	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	467	千円

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （5年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 16歳～22歳の扶養親族がいる場合の加算 5,000円	同じ	60,528 千円	282,841 円
住居手当	家賃を払っている者の限度額 27,000円	同じ	14,838 千円	315,702 円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額 55,000円 自動車等利用者（2km以上） 2,000～31,600円	同じ	43,833 千円	104,364 円
管理職手当	課長級以上 7～10 %		47,295 千円	508,548 円
休日勤務手当	支給率 135/100	同じ	18,531 千円	253,849 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額		等	
給料	市長		870,000	円	(参考) 類似団体における最高／最低額			
	副市長		720,000	円	980,000	円／	382,500	円
					794,000	円／	512,000	円
報酬	議長	長	450,000	円	557,000	円／	327,000	円
	副議長	長	410,000	円	493,000	円／	279,000	円
	議員	員	380,000	円	450,000	円／	259,000	円
期末手当	市長		(5 年度支給割合)					
	副市長	長	4.45	月分				
	副議長	長	(5 年度支給割合)					
退職手当	市長		(算定方式)		(1 期の手当額)		(支給時期)	
	副市長	長	給料月額×500／100×在職年数		17,400,000 円		一任期毎に支給	
	副市長	長	給料月額×300／100×在職年数		8,640,000 円		一任期毎に支給	

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

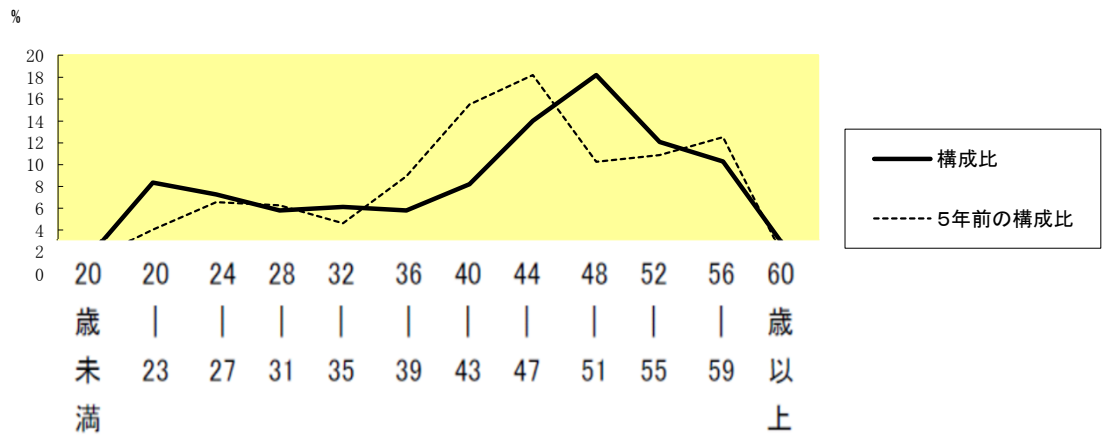
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
区 分		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	124	129	5	体制強化
	税務	22	23	1	体制強化
	民生	102	100	△2	欠員不補充
	衛生	55	55	0	
	労働			0	
	農林水産	24	23	△1	再任用短時間職員の登用
	商工	19	19	0	
	土木	32	32	0	
	計	383	386	3	
普通会計部門	教育部門	40	43	3	体制強化
	消防部門	79	80	1	欠員補充
	小 計	502	509	7	
公営企業等 会計部門	病院	76	73	△3	事業見直し
	水道	9	9	0	
	交通			0	
	下水道	8	8	0	
	その他	25	22	△3	配置見直し
	小 計	118	112	△6	
合 計		620	621	1	
		[675]	[675]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	10人	52人	45人	36人	38人	36人	51人	87人	113人	75人	64人	14人	621人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分		31年	2年	3年	4年	5年	6年	過去5年間の増減数(率)	
普通会計	一般行政	403	403	394	383	383	386	▲ 17	(▲ 4.40%)
	教育	51	48	40	40	40	43	▲ 8	(▲ 18.60%)
	消防	79	79	80	79	79	80	1	1.25%
	小計	533	530	514	502	502	509	▲ 24	(▲ 4.72%)
公営企業等会計		138	133	127	122	118	112	▲ 26	(▲ 23.21%)
総合計		671	663	641	624	620	621	▲ 50	(▲ 8.05%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,560,992	千円 △ 36,698	千円 50,295	% 3.2	% 3.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 9	千円 31,142	千円 11,877	千円 8,910	千円 51,929	千円 5,770

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。

職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 那 市	37.9 歳	295,433 円	479,342 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
1人当たり平均支給額（5年度）	1人当たり平均支給額（5年度）
990 千円	1,512 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

恵那市			恵那市（普通会計）		
自己都合		応募認定・定年	自己都合		応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,028 千円	22,390 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

ありません

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	4,454 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	495 千円
支給実績（4年度決算）	4,424 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	442 千円

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （5年度決算）	1人当たり平均 （5年度決算）
扶養手当	1,379 千円	275,800 円
住居手当	1,140 千円	285,000 円
通勤手当	872 千円	109,050 円
管理職手当	— 千円	— 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,842,261	千円 5,580	千円 37,601	% 2.0	% 1.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 7	千円 28,064	千円 6,311	千円 7,649	千円 42,024	千円 6,003

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。

職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 那 市	45.0 歳	342,071 円	589,427 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (5年度)	1人当たり平均支給額 (5年度)
1,093 千円	1,512 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和6年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (普通会計)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,028 千円	22,390 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和6年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績 (5年度決算)	3,724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	621 千円
支給実績 (4年度決算)	4,344 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	724 千円

カ その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手 当 名	支給実績 (5年度決算)	1人当たり平均 (5年度決算)
扶養手当	1,094 千円	273,500 円
住居手当	618 千円	309,000 円
通勤手当	338 千円	67,680 円
管理職手当	536 千円	536,400 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況
決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,649,620	千円 △ 411,869	千円 545,254	% 33.1	% 26.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 57	千円 219,629	千円 68,340	千円 84,968	千円 372,937	千円 6,543

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。
職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 那 市	47.6 歳	333,089 円	555,804 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (5年度)	1人当たり平均支給額 (5年度)
1,491 千円	1,512 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和6年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (全職種)		
自己都合		応募認定・定年	自己都合		応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,028 千円	22,390 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和6年4月1日現在)
ありません

エ 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

支給実績 (5年度決算)		27,649 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)		601,065 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (5年度)		81 %
手当の種類 (手当数)		3種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
特殊手当	待機手当 病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円 (土曜日については1回500円)
	医師手当 病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内額
医業手当	研究手当 病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
	病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
	夜間看護手当 病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		1回 3,000円
		1回 5,900円
	技師手当 病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内
		月額 20,000円以内
		月額 20,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算）	7,267 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）	151 千円
支給実績（４年度決算）	7,351 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	147 千円

カ その他の手当（令和６年４月１日現在）

手 当 名	支給実績 （５年度決算）	１人当たり平均 （５年度決算）
扶養手当	6,322 千円	252,880 円
住居手当	1,051 千円	262,800 円
通勤手当	6,906 千円	138,120 円
管理職手当	3,483 千円	435,368 円

(4) 診療所事業

① 職員給与費の状況
決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 491,540	千円 2,195	千円 260,664	% 53.0	% 52.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 22	千円 95,751	千円 32,919	千円 27,289	千円 155,959	千円 7,089

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。
職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 那 市	51.2	367,438 円	634,053 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
1人当たり平均支給額（5年度）	1人当たり平均支給額（5年度）
1,240 千円	1,512 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

恵那市		恵那市（全職種）	
自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額 5,624 千円	— 千円	1人当たり平均支給額 9,028 千円	22,390 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）
ありません

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		22,877 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		1,270,944 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）		81.8 %
手当の種類（手当数）		3種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合 1回 1,000円
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合 1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	医師手当	病院等に勤務する医師 給料月額2分の1以内額
医業手当	研究手当	病院等に勤務する医師 月額 350,000円以内 病院等に勤務する看護師で市長が定める者 月額 10,000円以内
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合 1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合 1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合 1回 5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士 月額 30,000円以内
		病院、診療所に勤務する検査技師等 月額 20,000円以内
		病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等 月額 20,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算）	1,600 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）	94 千円
支給実績（４年度決算）	2,175 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	121 千円

カ その他の手当（令和６年４月１日現在）

手 当 名	支給実績 （５年度決算）	１人当たり平均 （５年度決算）
扶養手当	2,814 千円	187,600 円
住居手当	516 千円	258,000 円
通勤手当	1,871 千円	98,463 円
管理職手当	3,255 千円	542,428 円